

あがの 市議会だより



第30号

(6月定例会号)

平成28年7月15日

発行／阿賀野市議会

編集／議会改革推進特別委員会広報部会

議会事務局／岡山町10番15号

TEL／0250-62-2510（代表）

FAX／0250-61-2067

HP／<http://www.city.agano.niigata.jp/>

E-mail／gikai@city.agano.niigata.jp

本会議の中継映像を市ホームページ市議会のページ内で配信しています。

インターネットの検索サイトで、 で してください。



瓦絵付け体験

瓦ロードフェスティバル

6月5日、見て・聞いて・ふれて「やすだ瓦ロードフェスティバル」が開催されました。当日は、瓦工場見学や瓦アート、瓦絵付け体験、瓦焼きグルメほかたくさんの催しが行われ多くの来場者でにぎわっていました。



フェスティバル前夜に点灯された陶器灯籠



瓦ロードの中心に位置するさんかく広場

次回(9月)定例会の予定

8月26日(金)	議会運営委員会 (定例会の運営方針決定)
9月6日(火)	本会議(議案上程、一般質問)
9月7日(水)	本会議(一般質問)
9月8日(木)	本会議(一般質問)
9月9日(金)	総務文教常任委員会
9月12日(月)	社会厚生常任委員会
9月13日(火)	産業建設常任委員会
9月14日(水)	決算審査特別委員会
9月15日(木)	決算審査特別委員会
9月16日(金)	決算審査特別委員会
9月20日(火)	休会(事務整理)
9月21日(水)	本会議(委員長報告、採決)

8月26日開催予定の議会運営委員会です。正式に決定します。その後、市ホームページでお知らせします。

議会を傍聴しませんか

本会議は一般に公開され、どなたでも自由に傍聴できます。
申し込みの必要はありませんが、傍聴席入口で受付簿に住所、氏名を記入していただきます。
市政を知るよい機会です。みなさん議会傍聴においでください。
詳しいことは議会事務局までお問い合わせください。



阿賀野クラブ 中島 正昭

市政4年の総括と二期目の展望・抱負について

質問 「対話と共感」を地でいく市民の声を大事に配慮の市政だった。八方施策に万遍なく「個性がなく、特化したやりたい物が見えない。」との声も聞こえた。

- 今年度の重点施策「6つのK」から気になる次の4点に市長のポリシーと実際の遂行手順を伺う。
- ①ヘルス&アグリツーリズム事業
 - ②市民総活躍のまちづくり事業
 - ③人口減対策として、婚活支援・



新政クラブ 近山 修

消防団活動について

質問 火災や各種災害での献身的活動、また、予防活動に積極的に活動されていることに敬意を表します。

市内各所にある消火栓とホース格納箱やホースの点検が必要と思われるが、点検を行うのは消防署なのか消防団なのか伺う。

答弁 消火栓は消防署が点検し、ホース格納箱とホースの点検は、各自治会と消防団で管理すること

になっている。自治会長会議や消防団長会議で周知はしているが、再度各自治会や消防団に周知を行い徹底する。

屋根瓦の風評被害について

質問 4月に発生した熊本地震により、亡くなられた方のご冥福をお祈りし、災害に遭われた方々にお見舞いを申し上げます。

熊本地震における最初のテレビ報道では、瓦屋根の家がつぶれている様子が報道され、最近建てられたような家が被害に遭わなかったように報道されていた。地震災害が報道されるたびに屋根瓦の風評被害が出て、阿賀野市の地場産業である屋根瓦産業に影響が出てきている。市としての実状把握と今後の対策を伺う。

答弁 大きな地震のたびに、瓦の散乱や倒壊した家屋の映像がテレビ画面から流れることで、屋根瓦

子育て支援事業

④道路側溝清掃自治会支援事業

答弁 ①環境省から五頭温泉郷が「国民保養温泉地」の指定を受けて、チャンスと捉え、うららの森に大型園芸ハウス2棟12反と3反程度、市民農園（阿賀野市版「クラインガルテン」）30㎡28区画を整備する予定である。

②塾のコンビニとして、親子遊び塾・英語塾・観光塾・防災塾・新潟大学医学部健康講座塾などを開設し、活力と賑わい、健康を生み出したい。

③婚活サポーターを養成し、婚活専用ホームページの作成や出会いのイベントを開催する。相談や交際後をフォローアップし、結婚支援の充実に努めたい。

子どもの数に関わらず、高校3年生まで医療費助成の対象にした。保育料の無料対象の拡大、子育て支援センター「にここ」を開設した。

④側溝清掃を業者に委託したと



き、その経費の補助として「道路側溝清掃補助金交付制度」を創設した。



は地震に弱いという誤った風評が広がり、過去の震災と同様に瓦屋根に対する風評被害の発生を懸念している。熊本地震後に瓦屋根を板金屋根に替えたという事例があったという報告があり、風評被害が出てきている。安田瓦協同組合では、安田瓦のPR及び風評被害の払拭に取り組むこととしており、市としても、安田瓦協同組合の取り組みが円滑に進むよう、市のホームページから安田瓦情報までのアクセスがしやすいように改善する。



材あがの雪 正文

課題への本格的な取り組みについて

救急医療の復活（2年以内）

答弁 救急医療の復活には十分な医師の確保が前提であり、先生方との意志の疎通に努めており、医師の確保が少しずつ進んでいる。病院と課題の整理、解決を図り、遅くとも2年以内をめどに救急告示の再開を目指す。

質問 国道49号バイパスの完成時期

答弁 国からは供用開始について



日本共産党 宮脇 雅夫

子どもの貧困対策をすすめよ

質問 特に母子家庭の貧困が拡大している。子どもの貧困連鎖の打開に焦点をあて、一貫した対策を取る事が重要。

子どもの貧困の実態調査を実施し、「子ども食堂」等の支援実施を呼びかける。また、市の貧困対策推進計画をつくることも、当面の対策として、ひとり親家庭の学童保育料、保育料の無料化、市

具体的な年次は示されていないが、今年度の事業費は10億円確保された。「道の駅」については、検討委員会を立ち上げ基本構想を策定する予定である。



人口減少・少子高齢化対策

答弁 昨年、地方創生総合戦略を策定し課題の克服に向けた取り組みを始めたところであるが、いずれの施策も効果が出るには時間がかかるが、効果の早期出現に取り組んでいく。

質問 市民交流農園ハウス、新規就農者支援ハウス、この事業に対する地元農家や市民の反応はどうか伺う。

答弁 高齢化が進む農家の担い手育成・確保、施設園芸を取り入れた複合営農へ誘導するパイロット事

営・県営住宅の優先入居、就学援助の支給対象を生活保護基準の1.5倍に拡大する、全児童生徒の学校給食費の助成を実施すべきだ。必要予算は、自由に使えるお金（財政調整基金）の18億円の一部を充てれば確保できる。

答弁 阿賀野市では千人程度の貧困家庭があると推計され、貧困の実態調査を進めていく。市社会福祉協議会が、余剰食糧品等を生活困窮者等へ提供する協力をしている。推進計画の作成は、国の大綱と県の計画を踏まえ進めたい。

現在放課後児童クラブは、ひとり親世帯では50%の減免、保育料は第1子は約50%の減免、第2子以降は無料、県営住宅は優先入居で



業として整備するもので、あわせて収穫体験、観光交流人口の拡大も目指しており、農家や地元の皆様から協力が得られるよう努力していく。

職員の皆さんとの良好な関係づくり、絆づくりについて

質問 市長は、どのような考え方でどのような関わり方をし、どのような方法で職員を育成し実績を上げ、市民のために目標を達成できる組織とするのか考えを伺う。

答弁 私は、いつも市長室のドアをオープンにするだけでなく、心もオープンにし、虚心坦懐に職員と接し、風通しを良くする。職員には、「先を見通す力」をつけてもらい市民のために働いて頂きたい。できるだけ職員の自主性を尊重しながら、コミュニケーションを重ね、信頼関係をより深めていきたいと考えている。

きるように配慮している。就学援助基準の1.5倍は今後の課題にした。学校給食費助成は半額助成で9千800万円必要であり、市の財政状況では実施は困難である。

住民の願う安田地区複合施設の建設を

質問 来年度に建設が計画されている安田支所と公民館の複合施設は、「安田地区の活性化の拠点施設」としているが、現在の計画（案）では、住民の多様な要求にこたえられない。気軽に利用できる健康増進・文化教養フロアー等も確保できるよう、計画を見直す必要があるのではないか。

答弁 今まで、検討委員会で審議を重ねてきた。多くの市民が集う施設になるよう、利用環境を整えていく。

◆その他の質問◆
介護職員の処遇改善を



市川 英敏

学校教育について

質問 国の指針では徒歩、バス通学の基準は小学生4km以内、中学生は6km以内となっている。本市では概ね3km未満で、中学生又は小学校の高学年はまだしも、低学年においては大変な距離であり、雨又は風の強い日、冬期間は大変な思いでの登下校になる。各学校の通学路を見て回ると歩道の無い所が多くある。

市営バスの路線、時間を工夫しながら通学等に利用できないか。



村上 清彦

食品ロス削減に向けた取り組みについて

質問 農林水産省によると食品ロスは年間642万トンと推計されている。食品ロスの削減は食品事業者・消費者・行政それぞれにメリットがあり、コスト削減、環境負荷の軽減につながる。さらに、未利用食品の有効活用は、生活困窮者等の支援にも資するものであるが、本市における取り組みについて伺う。

答弁 毎年、全世帯に配布する「ごみカレンダー」を利用し、食品ロスを出不さないことなどを啓発。毎年6月の食育月間には食品ロスをテーマとした文書を全戸回覧、市ホームページ、協力店舗などで周知している。未利用食品は市社会福祉協議会が呼びかけ、市民の皆様から提供いただき「フードバンクにいがた」を通じて必要とする方に提供されている。

消費者教育の推進について

質問 ネット社会の進展に伴った消費者トラブルが相次いでおり、高度情報化、グローバル化が急速に進み、消費者環境が多様化、複雑化している中で、子どもや若者が一人の消費者として安全に自覚的に行動できるよう、早期からの消費者教育を充実させることが課題となっているが、高齢者・障がい者への啓発、被害防止の対策もあるか。

歩道の整備、児童の徒歩による登下校、遠距離のためのバス対応、これらの現状と今後の対応を伺う。
答弁 冬季は、部分的に通学バスを運行し、概ね3km以上の中学生においては無償利用、概ね2kmから3kmの小中学生においては有償利用としている。
今後の対応については、道路構造や車の通行量など道路事情を取り巻く環境の変化に伴い、児童生徒の通学路もその都度検討を行う必要がある。現在の通学バスの適用基準も含めて、児童生徒にとって有益となる通学環境を整備する。
質問 県の指導又は市独自の保護者、児童、生徒への学校教育に関するアンケート調査を、本年度はどのように実施するのか伺う。
答弁 これまで回収方法は、担任教諭へ提出し、そこで取りまとめ、開封は管理職の立ち会いのもと複数の教職員で開封している。回答者の率直な考えを把握できる機会であり、今後学校においてアン



ケート調査を実施する際は、その内容にもよるが、回収や開封方法に配慮していく。



質問 詐欺防止の啓発に、電話機に貼るポップアップシールを活用してはどうか。
答弁 先進事例を参考に検討したい。

わせ、本市の取り組みについて伺う。
答弁 教育課程では成長段階に応じた消費者教育が編成されている。消費生活に関わるトラブル等の相談件数は増加傾向にあり、消費生活相談員を年間を通して配置し、相談業務の強化を図っている。今後も啓発や安全・安心メールを活用した迅速な情報提供に努め、引き続き消費者トラブルや被害防止に努めていく。

食の未来阿賀野市について

質問 阿賀野市の農業は稲作中心である。農林業センサスによると、新潟県は経営面積が30a以上か販売額が50万円を上回る販売農家は、7万9324人いる。その数は過去5年間で2万人近く減ったと言われている。こうした中で豊かな自然に恵まれた阿賀野市において、農業生産出荷額増加に向けてどう取り組むべきか伺う。



天野美三男



山田 早苗

防災対策について

質問 地震学会でも予測の困難な大地震や集中豪雨による水害や土砂災害などから、市民の命やくらしを守るために、市民を巻きこんでの訓練や組織づくりが緊急に必要ではないか。具体的な取り組みはどうなっているのか。

答弁 平成26年度から小学校単位で住民参加型の地域防災訓練を実施しているが、自治会単位での避難計画や訓練には至っていない。福祉施設や保育園は各施設で計

答弁 米価が低迷している現在の状況では、稲作農家が単に規模拡大（農地の集積・集約）を行っただけでは、農業の生産出荷額の増加は望めないことから、稲作と園芸の複合経営、あるいは園芸を中心とした農業経営が農業生産額増加につながるものと考えられる。
具体的には、水田での園芸品目作付への誘導を行い産地化を目指すため、園芸品目の作付け初期費用への支援や県、JAと連携しての技術研修会などを開催していく。

稲作にかかるコスト、労力を削減し、水田園芸を安定して行うには水田の大規模化・汎用化が必要となることから、引き続き、ほ場整備事業を推進していく。施設園芸に取り組み農家を増加させるため、五頭山麓うららの森地内に市民交流や新規就農者支援を目的とした大型の園芸ハウスを建設し、担い手の育成確保を図り農業生産額の増大を進めていく。



面や訓練も実施している。在宅高齢者への支援の仕組みづくりは、重要であり、自治会へ要支援者名簿による連絡網を活用した訓練などに取り組むよう働きかけていく。

質問 訓練することで地域のコミュニティも深まり災害時の支えあいにも生かされる。83%の自治会で自主防災組織ができていますが、訓練を行ったところはどれくらいか。
答弁 昨年33組織で実施されている。自治会長会議などでも呼びかけている。

安全保障関連法について

質問 安全保障関連法で日本は戦争ができる法律をつくった。兵た

まちづくりについて

質問 五頭山麓の自然と文化をメインテーマとする郷土資料館「五頭の麓のくらし館」の収蔵品が、閉校される山手小学校に移設される予定となっているが、今後の予定について伺う。
答弁 老朽化が著しく進み、危険であることから、平成28年度末に閉校する山手小学校に移転する。今年度は整備計画の素案を作成し、有識者や学識経験者から意見をいただき31年度には開館したい。



んという活動で、人も物も兵器も運び戦争に参加するまさに戦争法だと考えるが。
答弁 後方支援というのはいろいろあるのだと思っている。
質問 憲法9条でいう戦争放棄に真っ向からそむき、市民の命や財産を守り幸に暮らせるよう努めている行政の仕事と矛盾していないと思うか。
答弁 法案の審議過程から憲法学者の賛否両論に加え地方議会でも議論がなされ、集団訴訟などが全国で相次いでいることもあり、国は、国民に対して十分な説明責任を果たし、国民の不安や懸念に真摯に向き合う必要があると考えている。

◆その他の質問◆
市民の声に応える行政のあり方について



日本共産党 倉島 良司

消費税増税に対する市長の見解は

質問 消費税を8%に引き上げて以後個人消費は冷え込みを続け、増税前に比べ8兆円も落ち込んだままと言われている。働く一人あたりの実質賃金は、ピーク時に比べ70万円も減っている。安倍首相は、消費税10%への増税についても、景気判断を行うことは考えていないと繰り返し述べ、国民生活がどうあろうと消費税の増税は

やっていくという無責任な姿勢を取っている。このような政府の姿勢を市長はどう受け止めておられるのか、見解を尋ねる。

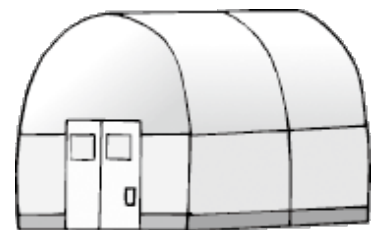
答弁 消費税増税の目的は、少子高齢化が進む中、社会保障費の増大に対応するため、将来にわたり安定的な財源を確保しようとするものである。この度の消費税増税問題については、議員指摘のとおり、実質賃金はマイナスとなっていて、景気回復の実感乏しいものと言わざるを得ない。政府は来年4月に予定の税率10%への引き上げについて、2年半延期することを決めた。まずは、景気回復を最優先させていただきたいと考えている。

農業振興について

質問 農業振興についての市長の考え方を尋ねる。

答弁 ICTを導入した大型園芸

ハウスによる効率のよい、高収益の農業を実践することにより、新規就農者の確保や園芸振興が図られ、観光交流人口の増加にもつながっていくものと考えている。



TPPの動向

質問 TPPの動向について市長の認識を問う。

答弁 国内農業への影響は限定的という政府の説明に反論する専門家や団体も多く、いまだ先行きは不透明であると認識している。今後の国の動向や国会での議論を注視していく必要があるものと考えている。



日本共産党 稲毛 明

TPPについて

質問 食の安全、医療、雇用、保険、共済など、あらゆる分野の「非関税障壁」を撤廃し、ISDS条項によって、政府や自治体の施策に干渉・介入するものとなっている。このようなTPPから、阿賀野市の食育や学校給食をどのように守っていくのか。

答弁 農畜産物の関税が引き下げられ、また、安い農畜産物の輸入増加が想定され、国内農業の衰退にもつながることが懸念される。

今年3月に策定した「第2次市食育推進計画」では、輸入食品に対する安全への不安から安全な食品を購入したいと考えている人が増えていることを受け、「安全・安心な農畜産物の生産と地産・地消の推進」を目標に掲げ、①農業の体験活動と生産者と消費者の交流②直売所の充実、スーパー等での地場産物の供給拡大③学校給食での地産地消の実施④地産地消の促進と米の消費拡大の4つの取組を進める。

学校給食における食材については第一に地場産物、地場産で賄えない食材は国産品を使用している。

今後とも供給量が確保されれば積極的に地場産の食材を使用する。

住宅リフォームについて



質問 複数回利用できる制度に拡充すること。

答弁 まだ、この制度を利用されていない方々への助成を優先したいと考えており、今のところ制度の見直しについては考えていない。

質問 事業者版リフォーム「小規模企業者事業所整備等補助金」制度の新設で、さらなる地域経済の仕事おこしの充実を図れ。

答弁 商業や農家の店舗や作業場に限定したリフォーム事業の新設については、現時点では考えていない。



新政クラブ 江口 卓王

二期目の市長に期待するもの

質問 ともに市長1期を経験し、田中市政の継続か天野市政の復活か。市民は田中市政の継続を選択された。今後4年間の市民の期待は大変大きなものがある。あらためて公約について伺う。市長は「あがの市民病院の救急医療復活について、遅くとも2年以内には復活させたい。」と強調された。市民は待ち望んでいる。医師の確保は

大丈夫なのか。

答弁 新大医学部に対し、これまでの取組や関係を生かし、協力支援要請を行い、厚生連と一日も早い救急医療の再開に向け、詰め協議を行っていく。



質問 阿賀野バイパスについては任期中に開通するのか。道の駅についても市長の考えは。

答弁 供用開始は早くとも3年、遅くとも5年と考えている。また、道の駅については、今年度中に新



無会派 遠藤 智子

スポーツ大会出場激励金について

質問 体育協会やスポーツ少年団等に北信越大会以上のスポーツ大会の出場選手に、激励金が交付されてきたが、26年度に廃止となり、27年度からは全国大会で極めて優秀な成績を残した個人、団体を表彰するとしてスポーツ特別賞が施行された。北信越大会以上への出場は、日頃の努力のたまものと考ええる。大会の出場権を得るまでの

努力に対しても市は支援をすべきではないか。スポーツ大会出場激励金とスポーツ特別賞をセットにしてはどうか。

答弁 制度改正は、優れた成績を収めた方を褒めたたえる表彰であることを明確にしたもので、基本的には新制度も旧制度も同じ内容となっているが、要綱の中で食い違いがあれば文言を改めたい。今後、北信越、全国大会等に出場する方が、夢や希望の実現に向かって取り組めるよう支援をしたい。

災害対策について



質問 ①災害受援計画策定の進捗状況は。②災害時応援協定を県外

たな検討委員会を立ち上げ、専門的・学術的見地や利用者の立場から助言をいただき、基本構想を策定する予定であり、地域活性化に資する市民から喜んでもらえる施設にしていきたい。

質問 人口減少・農業の振興は、多くの自治体が頭を抱える難題である。基幹産業の農業をどう活性化していくのか。

答弁 阿賀野市の農業、特に主力となっている稲作については、米価が低迷している現状を踏まえ、米だけに頼った農業経営を見直し稲作と園芸の複合営農、あるいは園芸を中心とした農業経営を推進していきたい。

◆その他の質問◆
・「元気で明るく活力のある魅力的なまち」とはどう目指すのか
・合併以降、最低の投票率(54.71%)を市長はどう受け止めているのか

の三市と締結しているが、平常時の交流事業は。③大災害に備えた応急仮設住宅の用地確保は。④大規模災害時に高齢者や障がい者弱者の避難を援助する人の氏名や避難先を明記する「個別支援計画」の策定状況は。

答弁 ①県、県内市町村と広域避難や相互応援の仕組みづくりの検討を進め、災害受援計画の策定を考えている。②防災担当レベルでの連絡体制の確認や相互訪問、防災訓練への参加や、市の物産販売会会員が埼玉県桶川市の「べにばな祭り」に参加するなど交流を図っている。③市内の状況や先進事例を調査し検討を進める。④自主防災組織の設立や災害時要支援者名簿を活用した緊急連絡網の構築など、取組可能な地区から策定を考えている。

常任委員会の活動

総務文教常任委員会

総務部所管の市政全般の企画や調整、財務、市税、防災、教育等に関することを審査します。

平成28年5月11日に所管事務調査を行いました。

京ヶ瀬小学校の学校施設の現状について

京ヶ瀬小学校における課題について、現地調査を行いました。

①トイレの臭いについて

年数経過から汚れがタイル目地に染み込んだことが、主な原因として想定されるそうです。窓開け換気、消臭剤設置等の対策を取られており、臭いは感じられませんでした。今後トイレ改修を計画化することです。

②校舎の雨漏りについて

玄関付近の雨漏り箇所を平成21年に修理をしたそうですが、現在は強い雨が降ると外壁の隙間から雨漏りするようになっていたとのことでした。これについても今後大規模改修を計画化することです。

③昨年大プールに藻が発生した件について

水槽壁面の劣化により汚れが染み込み、藻が発生したと考えられるそうです。今年度は水張り管理のみとし、藻が発生するようであれば、来年度は配管を遮断する工事をし、大



無会派 山賀 清一

下水道事業に何が不足なのかについて

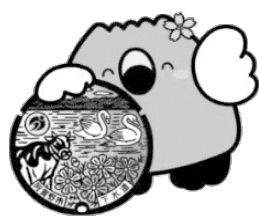
質問 環境に最も効果的な事業未整備地区については前倒しし、遅れることによって色々な弊害も発生する。人口減、空き家増、給水量の減少で経営基盤に大きく影響が出る。今後は住民サービスに事欠くことも懸念され、経年数による施設老朽化のため、改修費、維持管理費がかさみ、下水道接続の件は現在の制度を抜本的に見直し

期限付きで特別措置的なことで促進をする以外に手段はないが、その点検討対応する考えはあるのか。

答弁 ご指摘のとおり接続率の伸びは微増で、供用開始から3年以内の地域を重点に自治会はじめ戸別訪問で接続促進に努力している。

質問 先行投資の効果効率を上げるためには、受益者の負担があまりにも大きく、現在の経済状況から見て相当な無理がある。様々な場所条件があり工事費がかかる。リフォーム補助金は一定の成果と効果は認めるが、趣旨は下水道工事を主体に設けた制度。そこで接続促進に向け、増額の要望をする。そのことによって給水料金体系が変わり補助金増により、回収率向上につながるようになるが、この点の決断能力はあるのか。

答弁 施設整備計画と運営の効率化等の検討と最善の策での前向きな検討に入る。



熊本地震をどう見るか

質問 気象気候変動、安全安心な場所地形はない。予測予兆なく台風・地震・大雨・地滑り等が発生した場合の緊急情報の一元化は十分機能が発揮できる体制なのか。夜間の情報伝達がないと土石流が流れ込み大災害を招く。情報の判断基準と的確敏速に伝える能力はあるのか。

答弁 地域防災計画を策定し、避難所運営に備え、事例を含め、グループ団体組織と連携し、都度マニュアルを改定して、災害をなんとしても最小最低限にいくとめる努力検討をする。

常任委員会の活動

産業建設常任委員会

産業建設部所管の商工業、農業、観光、上下水道等に関することを審査します。

平成28年5月17日に所管事務調査を行いました。

国土調査(地籍調査)事業の進捗状況について

国土調査事業の平成27年度末現在での地区別進捗状況については、安田地区は実施済み面積35.86km²、京ヶ瀬地区は実施済み面積24.77km²とそれぞれ全域を完了。笹神地区は継続中で計画面積57.28km²に対して実施済み面積35.04km²と地区別進捗率で約61%、水原地区は平成17年度から継続中で計画面積38.32km²に対して実施済み面積6.52km²と地区別進捗率で約17%になっています。

阿賀野市全体では、計画面積156.23km²に対して実施済み面積102.19km²と進捗率で65%になっています。なお、平成26年度末での全国進捗率は51%、新潟県の進捗率は34%という状況です。

平成27年度の実施状況については、安田地区、京ヶ瀬地区については維持管理を継続、笹神地区については市の全体計画を進める観点か

ら新規計画区への着手を休止。水原地区については、天神堂・千原から山口方面、平成27年度は山口2丁目、大野地、境新田地区の調査を実施しこれまでに6.52km²を完了しています。

平成28年度以降については、隣接する山口地区から順次調査を進めていく計画です。なお、この国土調査事業費については、国が50%、県と市がそれぞれ25%の負担となっています。

委員からは、国土調査事業に対する市の基本方針や全地域完了までの長期的な見通しや調査体制に関する質疑、調査を進めていく中で困難なケースも想定されることから、それらへの対応に関する質疑がなされ、また、事業の速やかな進捗を求める意見が出されました。

○閉会中の継続調査事項（9月定例会まで）

上下水道局所管の施設について

常任委員会の活動

社会厚生常任委員会

民生部所管の福祉、介護、子ども、保健、医療、環境、生涯学習等に関することを審査します。

平成28年5月12日に所管事務調査を行いました。

ごみ処理広域化の実施計画について

五泉市・阿賀野市・阿賀町一般廃棄物処理施設整備推進協議会検討委員会の提言書とごみ処理広域化の実施計画2年次について担当課より説明を受けました。

提言書は、平成28年3月29日に五泉市・阿賀野市・阿賀町一般廃棄物処理施設整備推進協議会検討委員会黒野委員長から伊藤協議会長に提出されたもので、廃棄物処理施設の広域化に至る経過と必要性、広域処理施設整備にあたっては①安心安全で安定した施設②環境に配慮した施設③エネルギー資源の有効活用で配慮した施設④地域に密着した施設⑤経済性に優れた施設となるよう、5つの基本理念により計画を進めるよう提言されています。

けとなる現状や留意点、参考数値などが示されており、収集運搬は、各2市1町が責任を持つて行う。可燃ごみ、可燃粗大ごみは新たな中間処理施設で処理となる。不燃・資源・有害ごみは現行どおりの処理方法で、最終処分場は、新たな最終処分場で処理することになっています。

委員からは、ごみの有料化よりリサイクルの必要性の教育を進めるべき、施設建設費用と阿賀野市の負担額について、最終処分場の埋め立て期間は15年と計画されているが16年目からの処分用地計画はどう検討されているか、埋め立て完了後の再利用についてなどの質疑がなされました。

○閉会中の継続調査事項（9月定例会まで）

病児保育室「おひさま」と子育て支援センター「こここ」の運営状況について



議 決 結 果

6月定例会（平成28年第2回 6月9日～21日）

全会一致で議決した議案等		結果																				
人事	阿賀野市農業委員会委員の任命について 平成28年7月19日の任期満了により、農業委員会等に関する法律に基づき農業委員会委員に、阿部萬紀夫氏（横山）、荒澤等氏（金淵甲）、五十嵐栄一氏（上江端）、五十嵐佐敏氏（籠田）、上松千恵氏（緑町）、大堀哲男氏（今板）、笠原尚美氏（法柳新田）、小嶋寛氏（六野瀬）、小林章男氏（下条町）、齋藤瑞穂氏（保田）、菅井茂氏（粕島）、相馬重男氏（駒林）、田中朋子氏（山寺）、遠山登氏（分田）、松田昭悦氏（分田）、見尾田正行氏（保田）、柳壽一氏（城）、渡邊悟氏（蒔田）、渡邊正人氏（山寺）の19名を任命したい。	同意																				
補正	平成27年度阿賀野市一般会計補正予算（第9号） 平成28年3月31日専決処分 今後の財政需要に備えるため財政調整基金積立金2億円を計上したほか、ふるさと阿賀野市応援基金、インターネット・サービス運用基金、地域福祉基金についても指定寄附金の実績や事業費の精算に基づいて所要の積立金を計上。	承認																				
予算	平成28年度阿賀野市一般会計補正予算（第1号） 平成28年4月14日専決処分 平成26年度国の補正予算の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金などで実施した事業の実績により、国に不用額を返還する必要があることから、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金返還金1,792万5千円を計上。	承認																				
条例	阿賀野市税条例等の一部改正について 平成28年3月31日専決処分 行政不服審査法の改正に伴う文言整理、固定資産税の非課税適用団体のうち、一部団体の名称等が改められたこと、わがまち特例の適用条項の項目の追加、新築住宅等に係る固定資産税の減額措置、市たばこ税の経過措置に関する規定を整備する。	承認																				
	阿賀野市国民健康保険税条例の一部改正について 平成28年3月31日専決処分 国民健康保険税の基礎課税額に係る課税限度額を54万円（現行52万円）、後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を19万円（現行17万円）、軽減判定所得で被保険者数に乘すべき金額を2割軽減で48万円（現行47万円）、5割軽減で26万5千円（現行26万）に引き上げ等を改正する。	承認																				
	阿賀野市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の一部改正について 平成28年3月31日専決処分 行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律における地方税法の一部改正の施行により、国の行政不服審査制度に合わせ附則の適用区分を改正する。	承認																				
	阿賀野市議会議員及び阿賀野市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について 阿賀野市長の選挙におけるピラの作成の公費負担に関する条例の一部改正について 公職選挙法施行令に規定する、公営単価の改正により改正する。	可決																				
	阿賀野市立小・中学校設置条例等の一部改正について 保田小学校を安田小学校に名称変更することにより関係条例を改正する。	可決																				
	阿賀野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について 小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う「義務教育学校」に係る学校教育法等の一部改正により、放課後児童支援員となりうる有資格者として義務教育学校の教諭を条文に加える。	可決																				
	阿賀野市農業振興地域整備計画促進協議会条例の廃止について 農業振興地域の整備に関する法律施行令及び農業振興地域の整備に関する法律施行規則に基づき行う、阿賀野市の農業振興地域整備計画の策定及び変更について、協議会設置について法律上定めがないこと、協議会構成委員が法律に基づいた意見聴取先とほぼ同じことから協議会を廃止する。	可決																				
	阿賀野市下水道条例の一部改正について 排水設備指定工事店の指定に係る申請の際の規定を一部現状に合わせ変更するとともに、下水道使用料の算定方法における水道水以外の水の排水量を、下水排水参考メーターを設置して確知する場合の規定を追加する。	可決																				
その他	阿賀野市準用河川流水占用料等徴収条例の制定について 阿賀野市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定について 新潟県管理の一級河川を市管理の普通河川として引き受けるにあたり、準用河川（河川法の規定を準用する河川）として管理するため新たに制定する。	可決																				
	市道路線の認定について 新規に2路線を認定する。	可決																				
	字の変更について（嶋瀬・上江端・分田・東町・新座） 山王新座下地区土地改良事業の施行に伴い、区域内の字を変更及び整理する。	可決																				
	市の境界変更について 菱池地区土地改良事業の施行に伴い、五泉市と阿賀野市との境界を変更する。	可決																				
	字の変更について（荻野島・論瀬・新保） 菱池地区土地改良事業の施行に伴い、字の区域を変更及び整理する。	可決																				
	財産の取得について（小型動力ポンプ付積載車） 阿賀野市消防団に配置の小型動力ポンプ付積載車の老朽化が進行しているため、経年使用による事故防止と機動力を強化し消防団の活動環境の向上を図るため、小型動力ポンプ付き積載車10台を取得する。	可決																				
選挙	阿賀野市選挙管理委員並びに補充員の選挙 任期満了により五十嵐英雄氏（姥ヶ橋）、徳永和夫氏（保田）、小林壽英氏（安野町）、丸山一男氏（上蔵野）を選挙管理委員に、八木美代子氏（若葉町）、佐藤晃一氏（駒林）、高橋公衛氏（村岡）、渡邊善行氏（保田）を同補充員とする。	選挙																				
	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願 小中学校の全学年における30人以下学級の実現と、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元することを求める意見書を国の関係機関に提出してほしい。	採択																				
意見書	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の提出について 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書を国の関係機関に提出する。	可決																				
議会提出	阿賀野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例の制定について 議員の職責及び議会への市民の信頼に反した場合の議員報酬及び期末手当の支給についての特例（議員報酬、期末手当の減額等）を定める。 制定の理由は、議員が病気になるいはその他やむを得ない事情により本会議や委員会を長期欠席しなければならなかった場合、議員の意向にかかわらず、議員を辞職しなければ議員報酬を辞退したり、あるいは返還したりすることはできませんでした。このような現状から、条例を制定し対応するのが適切と判断したためです。	可決																				
意見が分かれた議案等(各議員の賛否一覧表)																						
議 案	会 派	公明党	日本共産党				新政クラブ		阿賀野クラブ					ネオあがの			会派の所属なし	議決結果				
	議 員	村上清彦	倉島良司	宮脇雅夫	稲毛明	山田早苗	佐竹政志	江口卓王	近山修	山崎正春	浅間信一	山口功位	高橋幸信	中島正昭	風間輝栄	市川英敏	雪正文		天野美三男	遠藤智子	山賀清一	
	賛 否	清彦	良司	雅夫	明	早苗	政志	卓王	修	正春	信一	功位	幸信	正昭	輝栄	英敏	正文		三男	智子	清一	
		○:賛成 ×:反対																				
補正予算		平成28年度阿賀野市一般会計補正予算（第2号） 地域コミュニティー活動の中心となる集会所の修繕に対する補助を拡大する集会所建設補助金500万円の増額、婚活を支援するため多様な出会いの場を提供する素敵な出会い支援業務委託料1,450万円、京ヶ瀬支所耐震補強・改修事業費として1億2,560万円、今後予定されるマイナンバーの行政機関等の間での情報連携に係る電算システム改修費826万4千円などを計上。	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	（要討論）	反対意見：市民や中小企業、行政にとって個人情報流出など危険を伴うマイナンバー制度。メリットよりもリスクの多い制度への支出は、国から3分の2の補助とはいえ税金の無駄遣いである。すでに地方公共団体情報システム機構で、マイナンバーカード1千万件の申請に対して330万件しか交付できないトラブルが発生している。今後の情報システム改修への補正だが、IT企業のための支出になっていると考えることから反対である。																				
条 例		阿賀野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について 全国的な保育士不足に対応し、小規模保育事業所A型及び保育所型事業所内保育事業所の保育士の配置基準の弾力化を図るため、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準が改正されたことにより改正する。	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	（要討論）	反対意見：この条例は、保育士の不足対策として待遇改善を行うべきなのに、保育士の資格のない人も研修を修了すれば良い、小学校等の教諭免許等があれば良いなどとして、保育士の配置基準を引下げるものである。これでは安全安心な保育園が危うくなり保育の質を低める。																				



議員定数に関する特別委員会の報告

議員定数は現状維持に決定

平成27年12月に本特別委員会を設置し5回にわたり委員会を開催し、県内外の類似自治体の議員定数の状況や動向等の調査を行い検討しました。

検討経過

第3回（2月26日開催）、第4回（3月16日開催）の特別委員会では、ワークショップ形式で議員間の意見交換を行い、議会における現状の課題を抽出し今後の取り組むべき方向を明確にすることができました。

平成28年4月からは市民の意見を聴取するため、議会だより第29号、市ホームページ、第16回議会報告会等でアプローチを実施しました。

第5回（5月18日開催）の特別委員会で意見集約を行い、その中で各会派代表から会派としての結論及び会派に所属しない議員の意見が発表され「市民から定数削減との意見を聞いていない。」「これ以上の削減は民意を反映できない。」「議会の年齢構成に偏りがある。議員の処遇も削減と併せて検討すべき。」などの意見が出されました。

5会派中3会派が現状維持を主張し、削減の意見も一部ありましたが、議員定数は現状の20人を維持することに決定しました。

各会派の意見

※○は会派代表者

阿賀野クラブ

○山崎正春・石川恒夫・浅間信一・山口功位・高橋幸信・中島正昭・風間輝栄

12月議会に、議員定数に関する特別委員会を設置して、本議会の20人の定数はこれで良いのか等について、全議員で、あるいはワークショップ形式で意見交換会を行って十分協議を行った。これまでも合併後72人を26人に、その後の改選で22人に、前回の改選時には20人に定数削減に積極的に取り組んできた。今回も各会派ごとに、全議員で十分議論した結果、削減との声もあったが総合的に現状維持の20人で良いと決定した。

公明党

○村上清彦

特別委員会における「若者・女性が議員に立候補できる環境づくり」についての議論では、議員の処遇に関する意見が多くありました。現状、議員の年齢構成にも偏りがあり、多種多様な意見を代弁しているとは言えません。処遇が一つのネックになっているのであれば、定数を削減した分で改善を図っていくことと同時に、少数精鋭化（監視、政策立案機能の強化）のために議会の体制（専門家の配置等）を整備していく必要があると考えます。

新政クラブ

○佐竹政志・江口卓王・近山修

平成16年10月の合併後、初の市議会議員選挙では定数26名であった。その後の二度の市議選で6名の定数削減を実施して現在20名となっている。当市の議員定数をこれ以上削減することは、地域に目が届きにくくなり、民意を反映できないと考える。よって現状維持とすべきである。

日本共産党

○倉島良司・宮脇雅夫・稲毛明・山田早苗

定数20人の議席になって以後、私の耳に定数に関して議員の数が多すぎるといったような意見は全く聞こえてこない。おそらく大多数の市民の意識の中に、市議会の定数は現状で良いと考えている人が多いからと思われる。よって定数の変更の必要性はないと考える。

ネオあがの

○市川英敏・雪正文・天野美三男

議員定数がどうあるべきかに関して、理想とされる正解がない中、議員定数とともに住民の高い関心と呼ぶ課題に議員報酬がある。現在、地方議会は、若い世代の議員を必要としているが議員報酬が低く生計が立たないため仕事を辞め地方政治に飛び込もうとしないのが現状です。住民の間には根強い報酬引き下げの声があることは承知していますが、このままでは市議会の高齢化にストップがかかりません。私どもの会派としては、議員報酬の引き上げを検討し、議員定数を削減とする考えであります。



議員定数に関する特別委員会の会議内容等は市ホームページ市議会のページに掲載しています。

会派に所属していない議員の意見

遠藤智子

行政改革は削減を優先させ効率性の重視が考えられるが、議会改革は議員の定数削減をすることではないと考える。また、議員定数の削減により常任委員会の委員数が少人数になった場合、常任委員会運営に支障が考えられる。今回の議員定数の削減については、改選までに数カ月しかなく、改選後に市民と一緒に十分な時間（1年間くらい）をかけ検討すべきと考えている。

山賀清一

法的関連の中での定数に関する件については、先の特別委員会での現状維持か削減すべきか、増やすべきかと意見のあるところ。当市の財政状況から見て約0.8%の予算の中、報酬についても少ないか妥当かの考えもいろいろ。若い人たちの希望はそれなりの考えでやるべき。一層の定数削減は、常任委員会3つを1つにして、10名で通年議会に専念すべき。定年制を設けるべき。いずれにしても物議どころか賛否両論のあるところ議員としての資質の問題として捉える。

議会の情報発信！

会議日程や会議録、議会報告会などの情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

【阿賀野市トップページ】



阿賀野市議会

阿賀野市議会改革推進特別委員会広報部会

副部長

山雪風高市山
田間橋川賀
早正輝幸英清
苗文栄信敏一

（広報部会部会長 山賀清一）

6月定例会も終了。地域住民の関心のあるところ、議会だよりには議事の内容をはじめ、行政監査機能や政策提案機能の発揮など、議会の諸活動をいかに的確に情報を伝えられるか。市民の皆さんの反応を期待しながら、コミュニケーションの役割を担い、一層の努力をいたし、今後も市民の皆さまに伝えてまいりますので、どうぞ気楽に声をかけてください。



議員表彰

6月定例会において、全国市議会議長会及び北信越市議会議長会からの表彰状が伝達されました。



雪 正文 議員（議員在職10年以上）